

# 福島県総合計画(2022▶2030) 政策に紐付く指標一覧(34指標) 【令和6年7月時点】

## 〔ひと分野〕

P1~4

- No.1 健康寿命(男性、女性)
- No.16 福島県で子育てを行いたいと回答した県民の割合(意識調査)
- No.30 地元自治体等と共に課題解決に向けた学習活動を実施した学校の割合(高等学校)
- No.31 福島県の教育環境に満足していると回答した県民の割合(意識調査)
- No.48 日頃、人と人の支え合いや絆を実感していると回答した県民の割合(意識調査)
- No.62 人口の社会増減

## 〔暮らし分野〕

P5~12

- No.77 避難解除区域の居住人口
- No.78 避難者数
- No.79 避難指示区域の面積
- No.80 本県の震災・原発事故からの復興・再生が進んでいると回答した県民の割合(意識調査)
- No.81 移住者受入団体数
- No.104 土砂災害から保全される人家戸数
- No.105 犯罪発生件数(刑法犯認知件数)
- No.134 医療施設従事医師数(全県、相双医療圏)
- No.135 就業看護職員数(全県※常勤換算数、相双医療圏※実数)
- No.136 介護職員数
- No.152 本県の豊かな自然や美しい景観が保全され、野生鳥獣との共生が図られていると回答した県民の割合(意識調査)
- No.172 自然と伝統が残る農山漁村地域を大切にしたいと回答した県民の割合(意識調査)
- No.181 文化活動やスポーツ活動に積極的に参加していると回答した県民の割合(鑑賞を含む)(意識調査)
- No.182 今住んでいる地域が住みやすいと回答した県民の割合(意識調査)

## 〔しごと分野〕

P13~20

- No.202 製造品出荷額等
- No.214 浜通り地域等の域内総生産(GDP)の伸び率(平成22年度対比)
- No.215 浜通り地域等の建設業を除いた域内総生産(GDP)の伸び率(平成22年度対比)
- No.216 福島イノベーション・コースト構想対象地域における農業産出額
- No.217 福島イノベーション・コースト構想の認知度
- No.231 農業産出額
- No.232 林業産出額
- No.91 沿岸漁業生産額
- No.98 県産農産物価格の回復状況(米、もも、牛肉)
- No.246 再生可能エネルギー導入量
- No.100 観光客入込数
- No.259 安定的な雇用者数(雇用保険の被保険者数)
- No.270 七つの地域の主要都市間の平均所要時間
- No.271 交通ネットワークや情報基盤が十分整備された地域に住んでいると回答した県民の割合(意識調査)

【ひと分野】

政策1 全国に誇れる健康長寿県へ

No	指標の名称	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	
1	健康寿命 男性	判定	—	—	—	達成見込み	達成見込み							
		目標値				73.28	73.57	73.86	74.15	74.44	74.73	75.02	75.31	75.60
		実績値	72.28											
			(3年に1回公表。R4実績値はR6.12月頃に公表予定)											
	女性	判定	—	—	—	達成見込み	達成見込み							
		目標値				76.25	76.45	76.65	76.85	77.05	77.25	77.45	77.65	77.85
		実績値	75.37											
			(3年に1回公表。R4実績値はR6.12月頃に公表予定)											
	現状分析・今後の見通し	<p>本県の男性及び女性の健康寿命は、がんや循環器病といった生活習慣病の死亡率の減少等により、年々延伸傾向(男性 H25:70.67→H28:71.54(+0.87)→R元:72.28(+0.74)、女性 H25:73.96→H28:75.05(+1.09)→R元:75.37(+0.32))にあり、目標値に近づいているが、全国平均と比較すると低い状況が続いている。</p> <p>健康寿命とは、「健康上の問題で日常生活が制限されることなく生活できる期間」のことをいい、健康寿命の延伸には、平均寿命(0歳における平均余命)及び健康に生活できる期間の延伸が必要なことから、がんや循環器病など生活習慣病の死亡率を減少させることが重要になる。今後は、平均寿命の延伸とともに、生活習慣病の発症及び重症化予防、介護予防等により、更に、健康に生活できる期間の延伸を図っていく必要がある。</p> <p>&lt;参考：R元実績&gt;                      男性：本県72.28、全国平均72.68(全国35位) △0.40                      女性：本県75.37、全国平均75.38(全国30位) △0.01</p>												
	今後の課題	<p>第二次健康ふくしま21計画の最終評価において、健康寿命については目標値を達成したが、生活習慣に関する指標が全国ワーストクラスの状況であり、特に、肥満・食塩・喫煙に係る生活習慣が重点的課題である。指標が改善しない要因は、食習慣・運動習慣等一人一人の生活習慣が影響していると考えられ、加えて、東日本大震災・原子力災害による家族の分離や長期の避難生活におけるストレスによる大食い、早食い、喫煙が習慣化するなど複数の要因が影響し急激に悪化したものが震災前の水準まで現在も戻っていない状況。</p>												
	今後の方針(目標達成に向けた今後の取組)	<p>市町村や関係団体と協働しながら、重点課題である「肥満・食塩・喫煙」等の健康指標の改善を図ることで、県民の健康寿命の延伸と健康格差の縮小を目指す。指標改善のためには生活習慣の改善が必要であり、健民アプリによる気軽に楽しく運動習慣の定着を図る取組、働き盛り世代の推定尿中塩分測定及び食生活セミナー等食習慣改善に働きかける取組、禁煙・受動喫煙防止のための普及啓発等を実施していく。</p> <p>県民への普及啓発と特に無関心層に効果的な社会環境整備(スーパーと連携した減塩惣菜の開発・販売等自然に健康になれる環境づくり)の両面からアプローチをしていく。</p> <p>また、健康づくりは短期間で成果が出るものではないため、事業規模を維持しながら、中長期的に事業を継続していく。</p>												

政策2 結婚・出産・子育ての希望をかなえる環境づくり

No	指標の名称	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
16	福島県で子育てを行いたいと回答した県民の割合(意識調査)	判定	—	—	—	未達成	未達成						
		目標値				68.0	70.3	72.6	74.9	77.2	79.5	81.8	84.1
		実績値	61.8	67.1	65.7	61.4	60.2						
	現状分析・今後の見通し	<p>令和2年度以降、本指標の実績値は減少傾向にあり、令和2年度から令和5年度の間で6.9%減少している。</p> <p>この減少の内訳を年代別に分析すると、子育て世代に当たる30代は約70%を維持しており、令和5年度の目標値に達している(R2:69.4% → R5:70.5%)一方、それ以外の年代は減少しており、特に回答者全体の約半数を占める60歳以上の数値減(R2:66.2% → R5:58.5% △7.7%)の影響が大きい。</p>											
	今後の課題	<p>県政世論調査では幅広い年代を対象に調査しているため、社会全体で子育てを支援していく環境づくりをより一層進め、子育て世代のみならず、高齢者を含めた県民すべてに、福島県は子どもや子育て世代にやさしく、子育てのしやすい県であると実感してもらうことが課題である。</p>											
	今後の方針(目標達成に向けた今後の取組)	<p>県民が安心して子育てできる環境の整備や、社会全体で子育てを応援する気運醸成による県民の子どもや子育てに対する意識改革を進め、本県における結婚・出産・子育てに希望を持てる県民の増加を図る。</p>											

政策3 「福島ならではの」教育の充実

No	指標の名称	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	
30	地元自治体等と共に課題解決に向けた学習活動を実施した学校の割合(高等学校)	判定	—	—	—	達成	達成							
		目標値				60	70	80	90	100	100	100	100	100
		実績値	—	—	88.2	92.3	94.8							
現状分析・今後の見通し	<p>学習指導要領の改訂により探究的な学びの機運が高まったことに加え、「ふくしまを創る若者のプラットフォーム構築事業」をはじめとする県教育委員会の諸事業により、地域人材等を活用した取組が積極的に行われ、実績値の向上につながったと思われる。</p> <p>未実施校は全日制1校、定時制3校だった。全日制の学校では指導員が不足している、定時制の高校では外部との連携がスムーズにできないといった意見があった。地元自治体等の外部機関とのスムーズな連携のサポートが必要になると考えられる。地域についての事例を共有するなど、支援の在り方を検討する。</p>													
今後の課題	<p>地域に関わる人材についての情報を発信することや探究学習へのサポートをとおして、地元自治体等外部機関との連携を促し、学校が地域と連携した探究的な学びを一層深めていくようにすることが課題である。</p>													
今後の方針(目標達成に向けた今後の取組)	<p>地域に関わる人材についてのICT教材を制作することにより、高校生と教員が地元自治体等の外部機関と連携した探究活動を深められる環境を構築する。</p> <p>また、各学校において、効果的な探究学習が実施できるよう、探究学習担当教員に対し、探究学習全般や教材の活用方法等についてサポートを行い、地域との連携を促す。</p>													
No	指標の名称	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	
31	福島県の教育環境に満足していると回答した県民の割合(意識調査)	判定	—	—	—	未達成	未達成							
		目標値				44.7	48.3	51.9	55.5	59.1	62.7	66.3	69.9	73.0以上
		実績値	36.6	43.5	41.1	34.8	36.5							
現状分析・今後の見通し	<p>前年度比1.7%の増加。2年連続の減少から回復の兆しが伺える。新型コロナウイルス感染症の5類移行の影響により、授業や学校行事の制限が概ね解除されたことや、地域課題探究学習や震災学習など、子どもたちの協働的な学びが順調に広がりつつあることが主な要因と考えられる。</p> <p>一方で、従来の課題である算数・数学が苦手な状況は変わらず、また、ICT活用の遅れや教員の時間外勤務の増加などにより、教育環境の改善には至っていない状況である。</p>													
今後の課題	<p>&lt;学力向上&gt; 学力調査の結果を活用・分析し、児童生徒一人一人の実態に応じた授業改善を行うことが課題となっている。</p> <p>&lt;ICT活用&gt; 教員一人一人の知識や技能、意識に個人差があるため、ICTの活用が目的ではなく、授業の狙いを達成するためにICTを活用していくという共通理解を図ることが課題となっている。</p> <p>&lt;教員の時間外勤務&gt; チーム学校の構築やマネジメント体制の強化、PBL型((Project Based Learning: 自ら課題を見つけ出し、課題解決につなげる手法)の業務改善、教育・校務のDX推進、持続可能な部活動運営が課題となっている。</p>													
今後の方針(目標達成に向けた今後の取組)	<p>&lt;学力向上&gt; 各学校における学級担任、教科担任が児童の結果を分析し、今後の指導改善にいかすことができるように、県から資料や分析ツールを作成、提供し、県内への周知と活用を図る。</p> <p>また、学力向上対策会議を開催し、各教育事務所及び各市町村教育委員会指導主事と授業改善の手立てなどについて好事例の情報共有を行うことで、各学校への支援に繋げる。</p> <p>&lt;ICT活用&gt; 活用事例を県教委のホームページ、リーフレット等で共有し、ICT活用の意義・良さを県内全域に広める。</p> <p>また、公開授業研究会等において、研修の仕方等の共有を図り、基礎知識・基礎技能が各校で広められるように、研修を継続する。</p> <p>&lt;教員の時間外勤務&gt; スクール・サポート・スタッフやスクールカウンセラー等の専門スタッフを配置し、教員が児童生徒の指導や教材研究に注力できる体制を整備するほか、県教委がPBL型の業務改善手引きを作成、全公立学校と共有する。校務系・学習系のネットワーク一本化や、県立高等学校等への入学選抜出願に当たり、ウェブ出願できる体制整備を検討する。部活動指導員の配置や複数顧問制の拡大、休養日や練習時間の適切な管理を進める。</p>													

政策4 誰もがいきいきと暮らせる県づくり

No	指標の名称	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	
48	日頃、人と人の支え合いや絆を実感していると回答した県民の割合 (意識調査)	判定	—	—	—	未達成	未達成							
		目標値				65.8	68.1	70.4	72.7	75.0	77.3	79.6	81.9	84.0
		実績値	61.2	59.7	63.5	60.0	57.4							
現状分析・今後の見通し	<p>前年度比2.6%の微減。「はい」と答えた割合は10代が高く、20代以降は大きな差は見られなかった。新型コロナウイルス感染症の流行により、友人同士や地域内において対面での交流の機会が少ない状況が続いていることが影響しているものと考えられる。</p>													
今後の課題	<p>児童虐待相談やDV相談件数、心の健康に関する電話相談件数は増加傾向にあり、困難な問題を抱える県民の状況に応じたきめ細かな支援体制を充実させていくことが課題である。 また、インターネットを悪用した誹謗中傷やSNS上でのいじめなどの人権侵害、性的マイノリティに関する偏見などを解消していくことが課題である。</p>													
今後の方針 (目標達成に向けた今後の取組)	<p>困難な問題を抱える県民が必要な時に相談できるよう、関係機関の連携強化や相談体制の整備を更に推進するとともに、暴力や虐待の防止等について県民の正しい理解と協力が得られるよう、普及・啓発に取り組んでいく。 また、誹謗中傷や性的マイノリティに関する偏見などの解消に向け、インターネット利用者に対して、わかりやすい内容の動画等による多方面での定期的な発信をし、誹謗中傷防止等の防止啓発に取り組んでいく。</p>													

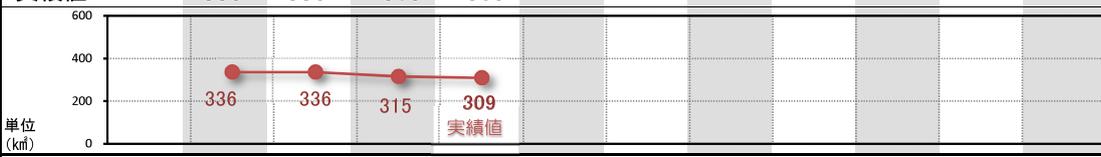
政策5 福島への新しい人の流れづくり

No	指標の名称	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	
62	人口の社会増減	判定	—	—	—	未達成	未達成							
		目標値				△ 5,580	△ 4,882	△ 4,184	△ 3,486	△ 2,788	△ 2,090	△ 1,362	△ 694	0
		実績値	△ 6,925	△ 6,278	△ 5,671	△ 6,652	△ 6,926							
現状分析・今後の見通し	<p>進学や就職などを背景として、人口の県外流出に歯止めがかかっていない状況である。 5歳階級による移動者をみると、特に15～24歳の若年層で大幅に転出超過となっており、全年齢層の72%に達する。 また、15～24歳の若年層を男女別で分析すると、全年齢層の男性65%、女性79%となっており、若年女性の転出超過が顕著である。</p>													
今後の課題	<p>15～24歳の県外流出が顕著であり、若者や女性の意識や考えも踏まえた県内定着・還流のための事業構築が課題となっている。</p>													
今後の方針 (目標達成に向けた今後の取組)	<p>令和6年度に第3期ふくしま創生総合戦略を策定する中で、首都圏在住の本県出身の若年層を対象としたアンケート調査等を通じて、若年層の流出に係る要因をしっかりと分析し、部局横断で政策立案を行い、市町村や企業等と連携しながら、若者の定着・還流の促進に取り組んでいく。</p>													

〔暮らし分野〕

政策1 東日本大震災・原子力災害からの復興・再生

No	指標の名称	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	
77	避難解除区域の 居住人口	判定	—	—	—	—	—							
		目標値	増加を目指す											
		実績値	63,700	64,248	64,665	64,925								
		<p>単位 (人)</p>												
77	現状分析・今後の見通し	<p>避難解除区域の居住人口は、特定復興再生拠点区域の避難指示解除などにより、前年に比べ260人増加した。</p> <p>避難地域における住民意向調査では、帰還を判断するために必要なこととして、医療・介護・福祉施設の再開や新設、教育環境や買い物環境の充実などが挙げられており、引き続き生活環境整備の推進により、帰還人口の増加が見込まれる。</p> <p>また、移住希望者への情報発信、ツアー及びセミナー等の移住促進事業の実施により、避難地域への移住者は増加傾向にある。</p>												
		77	今後の課題	<p>避難指示解除区域においては、特定復興再生拠点区域を始めとして生活環境整備は途上であり、引き続き、帰還を望む住民や移住希望者のニーズを踏まえた生活環境の整備に取り組む必要がある。</p> <p>また、特定帰還居住区域への住民の帰還に向けて、除染はもとより生活に必要なインフラ整備等を進める必要がある。加えて、移住促進に必要な取組を継続的に進めていく必要がある。</p>										
				77	今後の方針 (目標達成に向けた今後の取組)	<p>それぞれの地域の実情に応じた生活環境整備や特定帰還居住区域の早期の避難指示の解除に向けたインフラ整備等について、国や各市町村と緊密に連携しながら進めていく。</p> <p>移住者の増加傾向を維持するため、ふくしま12市町村移住支援センターを中心に、特に世帯移住の増加を意識した内容で移住促進事業を展開していく。</p>								
78	避難者数	判定	—			—	—	—	—					
		目標値	長期的にゼロを目指す											
		実績値	39,724	35,703	33,365	27,399	26,277							
		<p>単位 (人)</p>												
78	現状分析・今後の見通し	<p>避難者数は、特定復興再生拠点区域の避難指示解除に伴う帰還や避難先への定住などにより、前年度に比べ1,122人減少(県内避難者300人、県外避難者822人)減少している。</p> <p>今後、特定復興再生拠点区域の生活環境の整備や特定帰還居住区域の避難指示解除が進むことにより、帰還による避難者数の減少が見込まれる。</p>												
		78	今後の課題	<p>帰還を促進するための医療・介護・福祉、買い物、教育等の生活環境の整備は途上であり、帰還者の意向に適うよう引き続き取り組む必要がある。</p> <p>また、避難の長期化に伴う避難者の孤立防止や生活再建に取り組む必要がある。</p>										
				78	今後の方針 (目標達成に向けた今後の取組)	<p>避難者の帰還を促進するために、ニーズを踏まえた生活環境の整備を国や各市町村と緊密に連携しながら進めていく。</p> <p>また、生活再建支援拠点等における相談対応、避難者同士や避難者と避難先の地域住民などとの交流事業等により、避難者の孤立防止を図りながら避難者の生活再建を支援していく。</p>								

No	指標の名称	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	
79	避難指示区域の面積	判定	—	—	—	—	—							
		目標値	長期的にゼロを目指す											
		実績値	336	336	315	309								
														
	現状分析・今後の見通し	<p>避難指示区域の面積は、特定復興再生拠点区域の避難指示解除により、前年度に比べ6km<sup>2</sup>減少した。特定復興再生拠点区域外については、令和5年6月の福島復興再生特別措置法の改正により特定帰還居住区域が創設されたことを受け、大熊町、双葉町、浪江町、富岡町において特定帰還居住区域が設定され、避難指示解除に向けた取組が進められている。</p>												
	今後の課題	<p>特定復興再生拠点区域の避難指示が解除されたが、県土の2.2%は避難指示が継続している。特定帰還居住区域の早期の避難指示の解除や残された帰還困難区域全ての避難指示解除に向け、様々な取組が求められるとともに、帰還環境を整備するための財源の確保が必要である。</p>												
	今後の方針 (目標達成に向けた今後の取組)	<p>特定帰還居住区域の早期の避難指示解除に向け、除染やインフラ整備について、国や市町村と緊密に連携しながら進めていく。 また、国に対し、特定復興再生拠点区域及び特定帰還居住区域の両区域外の残された土地・家屋の課題等について、地元と真摯に協議を重ね、その意向を踏まえながら、帰還困難区域全ての避難指示解除を求めていく。</p>												
80	本県の震災・原発事故からの復興・再生が進んでいると回答した県民の割合(意識調査)	判定	—	—	—	未達成	達成							
		目標値				45.3	48.4	51.5	54.6	57.7	60.8	63.9	67.0	70 以上
		実績値	48.5	47.4	42.2	44.5	50.3							
														
	現状分析・今後の見通し	<p>前年度比5.8ポイント上昇し、「復興・再生が進んでいる」という回答が令和元年度の調査開始以降初めて50%を超えた。 「はい」と答えた割合は30代以下で高く60%以上となっているが、年代が進むにつれ50～40%前後に低下している。また、会津地方において「進んでいる」と回答した割合が約10ポイント増加しており、只見線の全線運転再開の影響などが要因として考えられる。</p>												
	今後の課題	<p>県民が復興・再生を実感できるよう、県や市町村等が行う避難地域の生活環境の整備や帰還支援、移住支援等の取組について、県民に分かりやすく発信していくことが課題である。</p>												
	今後の方針 (目標達成に向けた今後の取組)	<p>関係機関と連携しながら、震災・原発事故からの復興・再生に全力で取り組むとともに、県のWebサイト「ふくしま復興情報ポータルサイト」やSNS等を活用しながら、県民に分かりやすい情報や正確な情報を発信していく。</p>												

No	指標の名称	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	
81	移住者受入団体数	判定	—	—	—	達成	達成							
		目標値				15	18	21	25	29	34	39	44	50
		実績値		13	13	19	24							
現状分析・今後の見通し	<p>避難地域12市町村においては、地域の担い手や働き手が不足していることから、地域の新たな活力となる移住者を呼び込むため、ふくしま12市町村移住支援センターや市町村等と連携した情報発信を行ったほか、セミナー及びツアー等を実施したことにより、移住者の増加に繋がった。</p> <p>移住者増加に伴い、移住者の受入体制を更に強化するため、令和4年度から開始した「ふくしま12市町村移住サポーター事業」により、移住者受入活動を行っている方を移住サポーターに委嘱し、団体数の増加を図った。</p> <p>引き続き、ふくしま12市町村移住支援センターや市町村等と連携し、移住者の受入活動に関心のある方に対し、移住サポーターとなるよう啓発活動等を行っていく予定であり、今後も団体数の増加が見込まれる。</p>													
今後の課題	<p>避難地域の居住人口には移住者の割合も多く、移住者の受入活動の強化を図っていく必要があるが、避難地域の限られた居住人口の中から、移住者の受入活動に関心を持ち、移住サポーターとして活動を希望する方を発掘することが課題である。</p>													
今後の方針 (目標達成に向けた今後の取組)	<p>移住者受入団体から支援を受けた移住者に対し、次はその移住者自らが新規移住サポーターとして移住者受入活動を行ってもらえるよう啓発の強化や活動支援に取り組んでいく。</p>													

## 政策2 災害に強く治安が確保されている安全・安心な県づくり

No	指標の名称	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	
104	土砂災害から保全される人家戸数	判定	—	—	—	達成	達成							
		目標値				15,379	15,462	15,669	16,305	16,489	16,783	16,873	17,112	17,501
		実績値	15,004	15,061	15,078	15,470	15,626							
現状分析・今後の見通し	<p>土砂災害から県民の生命と財産を守るため、土砂災害警戒区域等において砂防関係施設等の整備を進めている。</p> <p>令和5年度は事業が進捗し目標を達成した。令和6年度についても目標達成予定(予定:15,704戸)。</p>													
今後の課題	<p>全体計画(～令和12年度末までに保全人家17,501戸)を達成するためには着実に施設整備を進めていく必要があり、各箇所において、事業着手から計画的に完了するまでの綿密な工程管理が課題であるとともに、完了までに必要な予算の確保が課題である。</p>													
今後の方針 (目標達成に向けた今後の取組)	<p>確実な事業の早期完了のため、補正予算等による予算の確保に努めるとともに、適確で細やかな事業の進行管理を行う。</p>													

No	指標の名称	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	
105	犯罪発生件数 (刑法犯認知件数)	判定	—	—	—	未達成	未達成							
		目標値						前年比減少を目指す ----->						
		実績値	9,416	7,655	6,627	6,913	8,003							
		全国平均		13,069	12,087	12,794	14,966							
現状分析・今後の見通し	<p>令和5年中の認知総数は8,003件で、前年比+1,090件、増加率15.8%となった。この増加要因は、新型コロナウイルス感染症の位置づけが、令和5年5月8日から「5類感染症」となり、人流がコロナ禍前の水準まで回復したこと等が考えられる。</p> <p>今後の認知件数は、コロナ禍がもたらす影響をほぼ脱却したため、前年比で横ばいが続く見通しである。</p>													
今後の課題	<p>犯罪の発生傾向としては、万引き(1,215件)と自転車盗(1,061件)が多発し、認知総数の約3割を占めているため、万引きと自転車盗対策に重点を置き、犯罪発生を抑制することが課題である。</p> <p>また、総人口に占める高齢化が進行している背景から、高齢者の犯罪被害対策とともに、高齢者による犯罪への対処も課題となっている。</p>													
今後の方針 (目標達成に向けた今後の取組)	<p>多発犯罪に対する対策として、万引きの多い店舗に対する従業員への声掛け等の管理者対策の強化、被害多発箇所における有識者と連携した犯罪行動科学的アプローチに基づく自転車盗対策の推進、教育庁・学校等の学校機関と連携した広報啓発、防犯カメラ設置補助事業等を実施する。</p> <p>また、高齢者対策として老人クラブ等への働きかけなどによる万引き防止対策の強化等も実施する。</p>													

### 政策3 安心の医療、介護・福祉提供体制の整備

No	指標の名称	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	
134	医療施設従事医師数(全県)	判定	—	—	—	未達成	未達成見込み							
		目標値				4,050	4,059	4,118	4,178	4,238	4,342	4,401	4,459	4,518
		実績値		3,892		3,914		(2年に1回公表。R6実績値はR7末に確定予定)						
現状分析・今後の見通し	<p>本県の医師数は、東日本大震災以前から深刻な状況にあり、震災後さらに減少したが、その後、東日本大震災前の水準を上回り、令和4年まで医師数は年々増加している。</p> <p>一方、10万人対の全国平均と比較すると、本県は未だ大きく下回っていることや二次医療圏でも特に相双医療圏については、未だ東日本大震災以前の水準まで回復していないことなどから、引き続き、医師確保に向けた取組を進めていく必要がある。</p> <p>二次医療圏等の状況は次のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県北医療圏 目標医師数を達成する見込みであるが、他医療圏への診療支援を担っている県立医大等の医療機関の医師を確保するため、引き続き医師を確保する必要がある。</li> <li>・県中、県南、会津・南会津、相双、いわき医療圏： 目標医師数に対して95～98%の割合を見込みているが、引き続き各施策の見直しや更なる強化を図り医師を確保する必要がある。 特に、相双医療圏は、今後の住民の帰還を見込みながら、他の医療圏からの診療応援なども含めた医師を確保する必要がある。</li> <li>・産科(分娩取扱医) 本県の医師偏在指標は7.9(全国46位)と、相対的医師少数都道府県のなかでも著しく低い指標である。</li> <li>・小児科 本県の医師偏在指標は100.9(全国39位)と、相対的医師少数県となっている。</li> </ul>													
今後の課題	<p>臨床研修医や専門研修医が十分に確保できなかったことや県立医大医学部卒業生が一定の割合で県内医療機関での研修を選択してもらえなかったことなどが考えられる。</p> <p>全体的な傾向として、卒業生全体の60%程度が県内の臨床研修病院で研修先を開始しているが、県内の臨床研修病院で研修を行う医師の更なる確保や県内の臨床研修病院で研修を開始した医師のその後の県内定着が課題である。</p>													
今後の方針 (目標達成に向けた今後の取組)	<p>県民の安全・安心の確保や健康維持・増進を図るためには、本県及び二次医療圏において医師少数県を脱却し、更なる確保に取り組むことが必要である。また、限られた医療資源の中で地域医療の維持のためには、医師の地域偏在や診療科偏在の改善を図る必要がある。</p> <p>そのため、各医療機関が行う臨床研修医や専門研修医の確保に向けた支援や本県の現状や魅力などの県内の情報を県外に発信し県内への移住・定住を希望する医師の確保にも積極的に取り組むなど、これまで行ってきた様々な施策の見直しや新たな視点での充実を図りながら、短期的・長期的施策を一体的・横断的に融合させながら効果的な施策の実施に取り組む。</p>													

No	指標の名称	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
医療施設従事医師数(相双医療圏)	判定	—	—	—	未達成	未達成見込み							
	目標値				172	181	194	208	221	223	225	227	230
	実績値		171		167		(2年に1回公表。R6実績値はR7末に確定予定)						
	目標値の上方修正後												
現状分析・今後の見通し	<p>令和4年度は、内科医の減(△7人)により実績が落ちたものの、震災以後の調査3回の平均(H24、H26、H28)の医師数平均が152.3人であり、直近の調査(H30、R2、R4)が165.3人となっており、今後も上昇が見込まれる。</p> <p>相双医療圏については、今後の住民の帰還を見込みながら、他の医療圏からの診療応援なども含めた医師を確保する必要がある。</p>												
今後の課題	<p>相双医療圏は、東日本大震災及び原発事故の影響による医療機関の休止や診療科目の休診等により、未だ東日本大震災以前の水準まで回復していないが、今後の住民の帰還やそれを踏まえた新たな医療提供体制の構築等を見据えた医師の確保が課題である。</p>												
今後の方針(目標達成に向けた今後の取組)	<p>引き続き、被災地域の医療機関に医師の派遣を行う支援教員事業や寄附講座を支援するなど、相双医療圏の医師を確保するための取組を進めていく。</p> <p>さらに、本県の現状や魅力などの県内の情報を県外に発信し県内への移住・定住を希望する医師の確保にも新たに取り組むなど、これまで行ってきた様々な施策の見直しや新たな視点での充実を図りながら、短期的・長期的施策を一体的・横断的に融合させながら効果的な施策の実施に取り組む。</p>												
135 就業看護職員数(全県) ※常勤換算数	判定	—	—	—	未達成	未達成見込み							
目標値					24,892	25,147	25,360	25,586	25,712	25,786	25,861	25,935	25,935
実績値		24,046		24,104		(2年に1回公表。R6実績値はR7末に確定予定)							
目標値の下方修正後													
現状分析・今後の見通し	<p>令和4年度の業務従事者届の結果と「福島県看護職員需給計画」の需給見込数は、ほぼ近似値で推移しているが領域別、地域別の偏在がみられ、特に相双地域においては、震災等の影響により看護職員数が大きく減少し、現在も回復していない。</p> <p>地域や医療機関種別毎のニーズに対応した看護職員の養成、確保及び資質の向上を主軸とした各種対策により、今後も増加することが見込まれる。</p>												
今後の課題	<p>18歳人口の減少により、県内看護師養成所等施設の受験者数が減少傾向にあり、次代の看護を担う人材を養成するためには、看護職を目指す学生の確保が課題である。</p> <p>また、働き続けられる職場環境づくりや潜在看護職の再就職への支援、看護職員の専門性の向上も課題となっている。</p>												
今後の方針(目標達成に向けた今後の取組)	<p>引き続き「福島県看護職員需給計画」に基づき、18歳人口の減少下での看護師養成施設における入学者の確保のため、養成所への教育体制の充実のための支援や看護の魅力を発信する「次代の看護を担う人材の育成」、新卒看護師の県内への定着や働き続けられる職場環境づくり、再就職支援等「県内への就業促進と定着化」、医療の高度化や複雑化するニーズに対応した認定看護師等の養成や在宅ケアに携わる人材の育成等「看護職員の資質の向上」の各施策に取り組む。</p>												

No	指標の名称	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	
	就業看護職員数 (相双医療圏) ※実数	判定	—	—	—	未達成	未達成見込み							
		目標値				1,469	1,495	1,521	1,546	1,572	1,598	1,624	1,649	1,675
		実績値		1,400		1,428	(2年に1回公表。R6実績値はR7末に確定予定)							
現状分析・今後の見通し	現状分析・今後の見通し	令和4年度の業務従事者届の結果と「福島県看護職員需給計画」の需給見込数は、ほぼ近似値で推移している。今後は住民の帰還や医療機関の再開などに対応し、需給が高まると見られており、地域のニーズに応じた各種対策により増加することが見込まれる。												
	今後の課題	平成24年以降徐々に増加しているが、震災前の看護職員数には戻っていない。震災の影響により、人材育成や看護の質の確保に対する取組の中核を担っていた中堅看護職員が多数離職した。今後医療機関が開業、再開するに当たり、地域の実情に応じた看護職員の確保が課題である。												
	今後の方針 (目標達成に向けた今後の取組)	引き続き「福島県看護職員需給計画」に基づき、被災地域の復興を考慮した医療需要に対応できるよう次代の看護を担う人材の養成、相双地域への就業促進と定着化、資質の向上を基本目標とし、施策に取り組む。												
136 介護職員数	目標値の下方修正後	判定	—	—	—	未達成	未達成見込み							
		目標値				35,342	33,960	34,519	35,078	35,638	35,739	35,840	35,941	36,043
		実績値	32,473	33,249	33,731	33,401	(2年に1回公表。R5実績値はR7末に確定予定)							
現状分析・今後の見通し	現状分析・今後の見通し	全職種の有効求人倍率に比べ介護関係職種の有効求人倍率は依然として高い状況にある(有効求人倍率全職種(R6.2)1.27倍、介護職3.49倍 福島労働局調べ)。また、介護職員の離職率はやや上昇傾向にある(R2 12.2%、R3 13.1%、R4 15.1% 介護労働安定センター調べ)。今後生産年齢人口が減少していくことを考慮すると、介護分野での人材確保は一段と厳しくなることが想定されるため、施策を継続、強化していく必要がある。												
	今後の課題	三世同居世帯数の割合の減少に伴い、若い世代が介護に触れる機会が減少していることから、これら世代が介護職について正しく理解し、介護職を選択肢の一つとして考えていただける機会を創出することが課題である。また、介護職員の離職率が高い原因について、介護労働実態調査の結果、職場における課題や不安について、「身体的負担が大きい」「利用者に適切なケアができていないか不安がある」と回答した職員の割合が、本県は全国より高かった。介護職員の身体的負担軽減のためには、介護助手の雇用促進(専門的な介護の知識・技術が不要な業務の分担)が課題であり、自信を持って利用者に適切なケアができるためには、施設における継続的な人材育成が課題である。併せて、今後生産年齢人口が減少していくことを考慮すると、学生だけでなく、主婦、元気高齢者、外国人など多様な人材の確保が課題である。												
	今後の方針 (目標達成に向けた今後の取組)	若い世代が介護職について正しく理解し、介護職を選択肢の一つとして考えていただける機会として、介護のしごと魅力発信事業(体験型親子イベント、若手介護職員による高校訪問等)などの介護福祉士等を目指す学生の増加を図る取組を実施する。また、介護職員の身体的負担軽減のため、介護助手導入支援の取組を、施設における継続的な人材育成支援のため、新任介護職員研修や介護職員初任者研修・実務者研修を実施する。併せて、多様な人材の参入促進のため、介護に関する入門的研修の実施及び外国人介護人材受入施設が行うコミュニケーション促進並びに資格取得支援等への助成などの取組を行う。これらの取組により総合的に介護人材の確保を図る。												

政策4 環境と調和・共生する県づくり

No	指標の名称	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	
152	本県の豊かな自然や美しい景観が保全され、野生鳥獣との共生が図られていると回答した県民の割合(意識調査)	判定	—	—	—	未達成	未達成							
		目標値				56.6	59.8	63.0	66.2	69.4	72.6	75.8	79.0	82 以上
		実績値			53.4	49.5	47.2							
		<p>単位 (%)</p>												
現状分析・今後の見通し	<p>前回、「はい」と答えた割合の会津地方と浜通り地方との差(約20%)が、今回の調査では各地方の差が近接する結果となった。(中通り51%、会津地方47.9%、浜通り41.7%) 会津地方は、前回「はい」と答えた割合が60.9%だったが、47.9%となった。</p>													
今後の課題	<p>避難地域においては、帰還困難区域の特定復興再生拠点区域外の除染や森林整備、農林水産業の生産基盤整備等、依然として課題がある。 全県的には自然公園利用者数の回復が見られる一方、会津地域を中心に野生鳥獣の出没や人的被害が増加しており、中山間地の人口減少、高齢化が進む中で、自然環境の保全と活用を図りながら、人と野生鳥獣の共生や住み分けを進めることが課題である。</p>													
今後の方針(目標達成に向けた今後の取組)	<p>避難地域の環境整備については、国・県・市町村等、関係機関が方向性を違えることのないよう連携を一層強化していく。 「ふくしまグリーン復興構想」に基づく自然環境の保全と調和に向けた取組や国立公園・国定公園の魅力向上、野生鳥獣の捕獲の強化、被害防除、人材育成等の総合的な対策を進めていく。</p>													

政策5 過疎・中山間地域の持続的な発展

No	指標の名称	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	
172	自然と伝統が残る農山漁村地域を大切にしたいと回答した県民の割合(意識調査)	判定	—	—	—	未達成	未達成							
		目標値				87	88	89	90	91	92	93	94	95 以上
		実績値	85.8	89.5	86.1	82.8	84.1							
		<p>単位 (%)</p>												
現状分析・今後の見通し	<p>前年度と比較すると、15歳～19歳が4.5%増加し、30歳代で6.5%減少した。20代において「どちらとも言えない」と回答した割合が高い(約18%)ことから当該年代を中心とした意識醸成等の取組により、自然と伝統が残る農山漁村地域を大切にしたいと思う割合が高い水準で維持されると見込まれる。 また、令和3年度、4年度は新型コロナウイルス感染症による行動制限により、伝統文化などに接する機会が減少したことが指標の低下に影響したと考えられるが、令和5年5月の5類感染症移行により伝統文化などに接する機会が戻りつつあるため、令和6年度以降も一定の当該指標の改善が見込まれる。</p>													
今後の課題	<p>20代において「どちらとも言えない」と回答した割合が高い(18%)こと及び30代において減少の傾向が見られたことから、20～30代を中心とした若年層の関心の低下、理解不足が課題である。 また、過疎・中山間地域における65歳以上の高齢者の割合(高齢化率)は、県全体の比率32.9%に対し、39.1%と6.2ポイント上回っており、高齢者比率が高く、今後更に地域の担い手不足が見込まれるため、集落の生活、文化等を維持するための担い手の確保等が課題である。</p>													
今後の方針(目標達成に向けた今後の取組)	<p>農林水産業、農山漁村に関する情報を将来の担い手として期待される若年層をはじめ幅広い年代層に伝えるように多様な媒体を通じて分かりやすく発信する。 また、中山間地域等直接支払制度や多面的機能支払制度を活用した地域ぐるみでの農地等の保管理の支援や農村の維持に向けた地域内外の住民の交流する機会を増やし、農村関係人口の創出・拡大を推進する。加えて、農林水産業、農山漁村に接する場として、農林水産部職員による出前講座、農山漁業体験、環境教育イベント等を開催するとともに、団体等が行う体験学習やふれあい活動等を支援し、食育・農育を推進する。 さらに、地域創生総合支援事業(サポート事業)などにより集落の活性化などを支援するとともに、地域おこし協力隊や県内外の学生などの地域住民の交流を活性化する人材を積極的に呼び込むことで、地域のリーダーの発掘・育成に取り組み、継続的に地域を応援してくれる関係人口づくりを進める。加えて、地域の多様な担い手を確保する取組を支援するとともに、生活機能を維持していくため、住民が主体となった地域運営の仕組みづくりを進めていく。</p>													

政策6 ふれあいと親しみのある魅力あふれる県づくり

No	指標の名称	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	
181	文化活動やスポーツ活動に積極的に参加していると回答した県民の割合(鑑賞を含む) (意識調査)	判定	—	—	—	未達成	未達成							
		目標値				34.0	36.3	38.6	40.9	43.2	45.5	47.8	50.1	52 以上
		実績値	30.1	26.9	31.7	31.2	30.2							
		<p>単位 (%)</p>												
	現状分析・今後の見通し	前年度比1.0ポイントの微減となった。文化活動やスポーツ活動に積極的に参加していると回答した県民の割合(鑑賞を含む)は10代や40代以降に比べて、20代30代で低くなっている。												
	今後の課題	人々の興味・関心を持つ対象の多様化やライフスタイルの変化により、特に働き盛り世代や子育て世代において、文化・スポーツ活動への関心や費やす時間が低下していることが課題である。												
	今後の方針 (目標達成に向けた今後の取組)	総合型地域スポーツクラブなど関係団体と連携を図りながら、様々なライフステージにおけるスポーツ機会を提供するとともに、市町村や文化団体と連携しながら文化芸術の鑑賞や発表などの機会の充実、社会教育施設等の利活用促進を図ることにより、働き盛り世代や子育て世代を含め、あらゆる世代の県民が、身近な地域で文化・スポーツに親しむことができる環境づくりに取り組んでいく。												
182	今住んでいる地域が住みやすいと回答した県民の割合 (意識調査)	判定	—	—	—	未達成	未達成							
		目標値				72.1	73.8	75.5	77.2	78.9	80.6	82.3	84.0	85 以上
		実績値	69.3	71.8	70.4	66.9	68.3							
		<p>単位 (%)</p>												
	現状分析・今後の見通し	前年度比1.4ポイントの増となっている。「はい」と答えた割合は、10代が最も高い(84.8%)数値となっているほか、性別や地域に大きな差は見られなかった。												
	今後の課題	地域コミュニティの維持・形成に向けて、県民の意見や想いを形にした住民主役のまちづくりを推進していく必要がある。												
	今後の方針 (目標達成に向けた今後の取組)	行政・企業・NPO法人等が協働し、お互いの強みを活かしながら地域課題の解決に取り組むとともに、住民主体の魅力ある地域づくりを推進するために、市町村や民間団体等の自主的な活動の支援に取り組んでいく。												

【しごと分野】

政策1 地域産業の持続的発展

No	指標の名称	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
202	製造品出荷額等	判定	—	—	達成見込み	達成見込み							
	目標値				51,911	52,430	52,954	53,483	54,017	54,557	55,102	55,653	56,209
	実績値	50,890	47,670	51,411	(R4実績値はR6.8月頃に公表予定)								
	全国平均		64,256	70,260									
現状分析・今後の見通し	<p>短観(2023年12月調査、福島県分)の要旨(第199回全国企業短期経済観測調査)によると、2022年同月と比べ製造業の業況判断D.Iは5ポイント回復しており、日本銀行福島支店においては今後の予測についても改善の見込みと分析している一方で、物流の2024年問題や認証不正問題等もあり、今後の先行きは不透明なところが大きい。</p>												
今後の課題	<p>物流の2024年問題や物価高騰等の様々な問題の影響を受けずに、製造品出荷額等を増加させていくためには、産業の集積や効率化が課題である。</p>												
今後の方針 (目標達成に向けた今後の取組)	<p>産業の裾野が広い自動車関連を始め、今後の成長が期待される再生可能エネルギー、医療、ロボット、航空宇宙、ICT関連産業等の企業誘致を行うだけでなく、企業間ネットワークの構築や販路拡大支援、実用化補助金等を効果的に活用して、既存企業の新規分野への参入を推進していく。</p>												

政策2 福島イノベーション・コースト構想の推進

No	指標の名称	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
214	浜通り地域等の域内総生産(GDP)の伸び率(平成22年度対比)	判定	—	—									
	目標値				12	15	17	19	20	22	23	24	25
	実績値	12.8	10.5	5.1	(R3実績値はR6.6月末に公表。R4実績値の公表時期は未定)								
	全国平均	10.3	6.8	9.7	全国と同等以上 ※目標値は計画策定時の推計								
現状分析・今後の見通し	<p>公表されている域内総生産が令和3年度までであり、定量的な直近の現状分析が困難。          なお、15市町村の域内総生産の伸び率が令和3年度において全国平均を下回ったのは、復興需要に基づく建設業の域内総生産が減少したことが主な要因と考えられる。          令和3年度伸び率 15市町村: 5.1% 令和3年度伸び率 15市町村(建設業除): △4.6%          令和3年度伸び率 全国: 9.7% 令和3年 伸び率 全国(建設業除): 8.2%</p> <p>&lt;参考&gt;製造品出荷額等の伸び率(令和3年度(平成22年度対比))          15市町村: △1.8%、全国: 14.2%</p>												
今後の課題	<p>スタートアップをはじめとした地域経済の発展に大きく貢献する企業の呼び込みや新たなプレイヤーの創出が必要であるほか、県内における広域的なサプライチェーンの構築、進出企業等の地域定着が課題である。</p>												
今後の方針 (目標達成に向けた今後の取組)	<p>起業・創業、研究開発、実用化開発、企業立地などにおいて、企業にとって魅力的な支援策や環境を広く発信するとともに、浜通り地域はもとより、中通り地域や会津地域も含めた県内全域における地元企業のイノベーションへの更なる参画促進や、企業の技術力・経営力の向上を図ることで、裾野の広いサプライチェーンで産業集積の厚みを持たせ、域内総生産を引き上げる好循環の確立を目指す。          併せて、進出企業・地元企業間、進出企業間の連携・協業・交流を一層推進し、進出企業の撤退とそれに伴う経済取引の域外流出を防ぐ。</p>												

No	指標の名称	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	
215	浜通り地域等の建設業を除いた域内総生産(GDP)の伸び率(平成22年度対比)	判定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
		目標値	現状の把握・分析に用いる(目標値は設定しない)											
		実績値	△ 1.5	△ 5.8	△ 4.6	(R3実績値はR6.6月末に公表。R4実績値の公表時期は未定)								
	現状分析・今後の見通し	<p>公表されている域内総生産が令和3年度までであり、定量的な直近の現状分析が困難。          なお、15市町村の域内総生産の伸び率が令和3年度において全国平均を下回ったのは、復興需要に基づく建設業の域内総生産が減少したことが主な要因と考えられる。          令和3年度伸び率 15市町村: 5.1% 令和3年度伸び率 15市町村(建設業除): △4.6%          令和3年度伸び率 全国: 9.7% 令和3年 伸び率 全国(建設業除): 8.2%</p> <p>&lt;参考&gt;製造品出荷額等の伸び率(令和3年度(平成22年度対比))          15市町村: △1.8%、全国: 14.2%</p>												
	今後の課題	スタートアップをはじめとした地域経済の発展に大きく貢献する企業の呼び込みや新たなプレイヤーの創出が必要であるほか、県内における広域的なサプライチェーンの構築、進出企業等の地域定着が課題である。												
	今後の方針(目標達成に向けた今後の取組)	<p>起業・創業、研究開発、実用化開発、企業立地などにおいて、企業にとって魅力的な支援策や環境を広く発信するとともに、浜通り地域はもとより、中通り地域や会津地域も含めた県内全域における地元企業のイノベーションへの更なる参画促進や、企業の技術力・経営力の向上を図ることで、裾野の広いサプライチェーンで産業集積の厚みを持たせ、域内総生産を引き上げる好循環の確立を目指す。          併せて、進出企業・地元企業間、進出企業間の連携・協業・交流を一層推進し、進出企業の撤退とそれに伴う経済取引の域外流出を防ぐ。</p>												
216	福島イノベーション・コースト構想対象地域における農業産出額	判定	—	—	—	未達成	未達成見込み							
		目標値				301	313	325	337	349	362	374	387	400
		実績値	290	301	277	286	(R5実績値はR7.6月頃に公表予定)							
	現状分析・今後の見通し	<p>既に判明している県全体の農業産出額(指標番号231)から推計するに、イノベ構想対象地域の農業産出額も目標未達成と考えられる。目標未達成となった理由は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う需要減等により大きく減少した米の産出額が、十分に回復していないためと考えられる。          一方で、イノベ構想対象地域の農業産出額の増加に寄与する要素である、営農再開面積(指標番号90)及び企業の農業参入数(事業番号4-3-13のアウトプット指標)は着実に増加していることから、長期的には農業産出額の増加が期待される。</p>												
	今後の課題	<p>イノベ構想対象地域の農業産出額の増加に寄与する要素である営農再開面積及び企業の農業参入数は着実に増加しつつある。          その一方、営農再開面積については、避難指示の解除時期の違い等により、地域によって営農再開の進捗が大きく異なる状況となっている。また、営農再開が一定程度進んでいる地域においても、基盤整備計画や仮置き場による未再開農地が未だに存在するなど、地域の進捗を踏まえた継続的な営農再開の推進が課題である。          企業等の農業参入については、引き続き、幅広い分野(農地調整、労働力確保、経営支援等)で市町村を超えた連携が課題である。</p>												
	今後の方針(目標達成に向けた今後の取組)	<p>避難地域の営農再開を加速化し、農業産出額の継続的な増加を図るため、地域の営農再開の進捗に応じたきめ細かな支援を継続するとともに、高付加価値産地の形成の支援を継続していく。          また、市町村や農業委員会、農地中間管理機構等の関係機関・団体と連携し、企業等の参入促進も含めた担い手の確保を継続していく。</p>												

No	指標の名称	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	
217	福島イノベーション・コースト構想の認知度	判定	—	—	—	未達成	未達成							
		目標値				72.0	73.0	74.0	75.0	76.0	77.0	78.0	79.0	80.0
		実績値	57.3	71.8	72.9	70.2	72.2							
現状分析・今後の見通し	<p>全体としては7割を超える水準にあり、昨年度比で+2.0ポイントと若干改善したものの、目標達成までには至らなかった。</p> <p>年代別に見ると、令和4年度～令和5年度にかけて20代と30代の世代での認知度が大きく上昇した一方で、15～19歳までの若年層世代の認知度の減少幅が大きい。</p> <p>次世代人材向けにターゲットを設定した広報等を行っているほか、小中学生向けのイベントにおける親世代への周知によって、20代、30代の認知度が向上したと思われる一方、イノベーション・コースト構想を紹介するパンフレットについて、若年層向けのデザインや平易な内容となっていないなど、分かりやすい発信や興味・関心を引く創意工夫が足りていなかった可能性が考えられる。</p>													
今後の課題	<p>将来的にイノベ構想の推進を担っていく若い世代に向けた、効果的な情報発信が課題である。</p>													
今後の方針 (目標達成に向けた今後の取組)	<p>これまで実施してきた情報発信の手法を継続していくだけではなく、とりわけ若い世代をターゲットとしてイノベ構想のパンフレットのデザインを工夫したり、SNS等の新たな情報発信ツールの活用を模索する。</p> <p>また、発信する情報をより分かりやすく興味深いものに特化するなど、内容の見直し等を行う。</p>													

### 政策3 もうかる農林水産業の実現

No	指標の名称	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	
231	農業産出額	判定	—	—	—	未達成	未達成見込み							
		目標値				2,121	2,156	2,191	2,226	2,260	2,295	2,330	2,365	2,400
		実績値	2,086	2,116	1,913	1,970	(R5実績値はR6.12月頃に公表予定)							
		全国平均		1,905	1,885	1,918								
現状分析・今後の見通し	<p>震災直後に大きく減少し、震災前の産出額(H22:2,330億円)まで達していない。</p> <p>令和3年は前年と比較し減少したものの、令和4年は前年と比較し増加した。なお、全国平均の動きも本県と同様である。</p> <p>部門別の増減の主な要因は以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・米については、主食用から飼料用への転換により主食用米の作付面積・生産量は減少したが、需要に応じた生産体制により、民間在庫が減少したことから主食用米の取引価格が上昇した。</li> <li>・園芸作物においては、「福島県園芸振興プロジェクト」の対象産地の連携と全県的な生産拡大を進めるため、野菜・果樹・花きごとの「園芸重点品目専門部会」を開催し、産地の課題を整理し、品目別の振興戦略の検討や産地相互の情報交換を行った。また、順調な生育と収穫期の好天等により、夏秋きゅうりやもも等の生産量増加やトマト等の価格上昇に繋がった。</li> <li>・畜産については、優良繁殖雌牛の導入等への支援やゲノミック評価技術の活用による改良により生産基盤の再生を図るとともに、AIを活用した肉質診断技術の開発により高品質な「福島牛」を定時・定量出荷しブランド力の向上を図ったことにより、生産額の増加に繋がった。</li> <li>・営農再開の進展や、生産基盤の回復、水田農業から園芸品目等の高収益作物への転換等により、長期的には増加が期待される。</li> </ul>													
今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県の主要品目である主食用米の需給の緩和による生産の減少が懸念される。</li> <li>・県産農産物価格においては、風評の影響が継続していることや本県が風評払拭に取り組む間に他都道府県では先行して商品開発やブランド力強化が進んでいることから、全国との価格差が回復しておらず、価格水準が低位に固定化されていることが課題である。</li> <li>・物価高等の影響を受け、農業生産資材等の価格が高騰しており、生産コストの農産物への価格転嫁が進んでいないことによる農業経営への影響が懸念される。</li> <li>・高齢化等により農業従事者は減少傾向にあり、人口減少が進む中において担い手の確保・育成が課題である。</li> <li>・当県は、東日本大震災及び原子力災害の影響もあることから耕地利用が全国と比べて15%程度低く推移しており、営農再開の推進が課題である。</li> </ul>													
今後の方針 (目標達成に向けた今後の取組)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・米の需給バランス等を踏まえ、園芸品目、大豆・麦等への作付け転換や畜産生産基盤の強化、生産を支える担い手を確保しながら、生産量の回復・拡大の強化を図る。</li> <li>・県産農林水産物のブランド力強化を図り、県産農林水産物の価格を回復・上昇と併せて、県民の農林水産業・農林水産物への理解促進に向けた取組が必要である。</li> <li>・ブランドの回復を図るため、生産力・競争力強化を進める。</li> <li>・生産力の強化(生産量の回復・拡大)に向けては、多様な担い手の確保・育成に加え、園芸生産拠点や大規模牧場の整備、スマート農業を始めとした先端技術の開発・普及などに取り組む。</li> <li>・競争力の強化に向けては、GAPの推進、オリジナル品種等を活用した県産農産物のブランド力強化などに取り組む。</li> <li>・被災地域においては、担い手の確保・育成と併せて、営農再開拠点の整備や、ほ場の大区画化、担い手への農地集積・集約化により営農再開を推進する。</li> </ul>													

No	指標の名称	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	
232	林業産出額	判定	—	—	—	達成	達成見込み							
		目標値				120	124	128	131	136	140	145	148	152
		実績値	106.0	101.2	119.5	138.9	(R5実績値はR7.3月頃に公表予定)							
		全国平均		102.7	116.2	108.5								
	現状分析・今後の見通し	<p>令和4年は、ウッドショックの影響で製材品等の輸入量が需要に対して低水準だったこと等により、国産材への代替需要が高まり、製材用素材等の価格上昇等により林業産出額が16%増加した。</p> <p>県内の木質バイオマス利用施設は今後も整備計画があるため、木材の燃料用チップとしての利用量増大が見込まれるものの、素材価格の変動による産出額の下振れも懸念される。</p>												
	今後の課題	<p>震災以降、きのこの等の生産量については震災前の5割程度にまで落ち込み、現在も8割程度にまでしか回復していない状況に加え、安全なきのこを生産するために必要な原木やおが粉等の価格が高騰し生産者の負担となっていることが課題である。</p> <p>また、木材製品に関しては震災前の水準にまで回復しつつあるが、再生可能エネルギーの導入に伴う木質バイオマス発電用の燃料チップの需要の高まりに対応するため、原料となる原木や木材チップの供給体制の強化が課題である。</p> <p>森林の再生及び整備の拡大や林業の今後の成長産業化を見据え、これに携わる人材が必要であるが、人材の不足が課題である。</p>												
	今後の方針 (目標達成に向けた今後の取組)	<p>きのこの等の生産については、きのこ栽培の再開や生産規模の拡大を目指す事業者への支援及びきのこ生産者の生産資材購入に係る経費の負担軽減を図る支援などを継続する。</p> <p>木材製品については、原木等の生産機械導入支援及び木材加工流通施設整備に係る支援などを継続する。</p> <p>森林資源の管理を行いつつ、林業を持続的に推進するため、担い手の育成及び定着を図っていく。</p> <p>林業アカデミーふくしまにおいて、林業就業希望者を対象とした就業前長期研修及び林業従事者を対象とした短期研修を継続して実施するとともに、林業アカデミーふくしまのオープンキャンパス等のPR活動を通じて、担い手の確保・育成に努める。</p>												
No	指標の名称	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	
再掲 (91)	沿岸漁業生産額	判定	—	—	—	達成	達成							
		目標値				31	36	40	45	50	63	75	88	100
		実績値	20	21	25	35	40							
	現状分析・今後の見通し	<p>原子力災害で操業自粛を余儀なくされた沿岸漁業及び沖合底びき網漁業は、平成24年に試験操業を開始し、令和3年4月からは本格的な操業への移行期間へとシフトした。生産・流通を震災前水準に回復させるため、漁業関係団体がロードマップを定め更なる操業拡大に取り組み、相双地区では相馬地区沖合底びき網部会及び相馬双葉地区小型船舶部会が、いわき地区ではいわき地区底びき網部会が、国のがんばる漁業復興支援事業を活用し、計画的増産の取組を行っている。</p> <p>一方で、本県漁船の他県海域での操業(入会操業)が震災前に戻っていないこと等により、生産額は震災前の3.0%(令和5年)に留まっている。</p> <p>がんばる漁業復興支援事業に基づく漁業復興計画の生産拡大に向けた取組等により、今後の水揚金額の増加が期待される。</p>												
	今後の課題	<p>更なる操業拡大に向け、生産・流通・消費の各段階における課題が存在している。</p> <p>生産段階については、今後の操業拡大に際して、震災前と同様の漁場利用(入会操業の再開)に戻すことや、操業自粛により増大した資源の効率的な利用方策の検討、将来の漁業担い手の確保・育成等が課題である。</p> <p>流通段階については、県産水産物の高付加価値化や、県産水産物のブランド化等が課題である。</p> <p>消費段階については、震災により失われた消費・販路を回復することや県産水産物の魅力発信等が課題である。</p>												
	今後の方針 (目標達成に向けた今後の取組)	<p>生産段階については、隣県海域操業(入会操業再開)における漁業者間の合意形成支援や、水産資源を管理しつつ水揚金額を拡大する具体的方策の提案、新規漁業就業者の確保・育成に必要な漁業現場での研修や資格取得等を支援していく。</p> <p>流通段階については、高付加価値化のための水産エコラベル取得支援や、高付加価値化を実践する流通への支援(高付加価値化に不可欠な設備・機器整備の支援)、及び水産物のブランド化(福とら等)に向けた産地や水産加工団体の取組等を支援していく。</p> <p>消費段階については、大手量販店等への常設販売棚の設置や、県産水産物の消費拡大のための情報発信等を行う。</p> <p>また、放射性Csのモニタリング検査や自主検査を通じた正確な情報発信など県産水産物に対する消費者の安心を確保する取組を継続していく。</p>												

No	指標の名称	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12		
再掲 (98)	<b>県産農産物価格の回復状況(米)</b> ※県産農産物取引価格の全国平均価格に対する割合。H22=100*とした場合の現在の水準 *震災前:98.4%	判定	—	—	—	未達成	未達成見込み								
		目標値				99.22	99.48	99.74	100	100	100	100	100	100	
		実績値	98.43	94.82	93.18	95.56	(R5実績値はR7.4月頃に公表予定)								
	<b>現状分析・今後の見通し</b>	全国平均との価格差は震災前の▲1.6%から平成26年には最大▲10.4%となったものの徐々に縮小し、平成29年には▲2.5%となった。しかし、家庭用米より価格の低い業務用米の比率は69%と全国で2番目に高くなった県産米は、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う外食産業での消費減により令和2年は▲6.6%と再拡大した。同感染症の5類移行に伴う外食産業の復調及び需要に応じた生産のための全国的な主食用米の減産により令和4年から令和5年にかけて低価格層の銘柄を中心に価格が上昇し、県産米と全国平均との価格差が縮小している。													
	<b>今後の課題</b>	価格差の要因として、震災以降、風評の影響により家庭用から価格の低い業務用へのシフトを余儀なくされており、家庭用米比率の向上による県産米価格の向上が課題である。													
	<b>今後の方針 (目標達成に向けた今後の取組)</b>	県オリジナル品種「福、笑い」を県のトップブランド米と位置づけ、県産米全体のけん引役として高価格帯で販売することで、県産米のイメージアップによる全銘柄の家庭用米への回帰及び販売シェア拡充を目指し、県産米の価格向上を図る。 令和6年～令和8年の「福、笑い」生産・販売戦略を制定したことから、首都圏等の量販店における販売促進などに取組み、「福、笑い」による県産米イメージアップを図る。													
	<b>県産農産物価格の回復状況(もも)</b> ※県産農産物取引価格の全国平均価格に対する割合。H22=100*とした場合の現在の水準 *震災前:90.92%	判定	—	—	—	未達成	未達成								
		目標値				96.38	97.59	98.79	100	100	100	100	100	100	
		実績値	89.01	93.97	96.52	92.53	92.46								
	<b>現状分析・今後の見通し</b>	東京都中央卸売市場における単価は上昇傾向にあるが、震災後に他産地へ切り替えた取扱業者もあり、全国平均や競合産地との価格差は、依然として残っている。													
	<b>今後の課題</b>	福島県の主力品種は中玉傾向の強い「あかつき」であり栽培面積の5割を占める。そのため出荷時期に出荷量が過度に集中し価格が抑制される傾向にある。一方、他の主産地では早生、大玉傾向の品種の栽培が多く、首都圏で販売しやすい少量包装での出荷や、有袋栽培による良好な着色、規格品最上位の糖度を13度にするなどの差別化が図られている。 マーケットインの視点に立った消費者調査(令和4・5年度)の結果等から、産地としての福島県の認知度や価格ポジションの向上等に向けた取組の強化が課題である。													
	<b>今後の方針 (目標達成に向けた今後の取組)</b>	福島県と他県との品種構成、栽培方法、選果方法や販売形態などの違いを団体等との連携の下、現地調査を含め明らかにしていき、生産者の所得確保を維持しながら長期的な視点で価格の改善を促し、県産ももの価値を高めていく。 また、さらなる認知度向上に向けトップセールスやフェア等を継続して実施するとともに、価格ポジションの向上や販売拡大、価格向上につながるよう引き続きマーケットイン調査の結果を反映した販売形態の検討やPR等の取組を実施する。													

No	指標の名称	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	
	<b>県産農産物価格の回復状況(牛肉)</b> ※県産農産物取引価格の全国平均価格に対する割合。H22=100*とした場合の現在の水準 *震災前:95.74%	判定	—	—	—	未達成	未達成							
		目標値				94.35	96.23	98.12	100	100	100	100	100	100
		実績値	93.80	90.58	94.88	94.03	92.65							
現状分析・今後の見通し	震災の影響に加え、子牛価格の高騰や肥育農家の離農により、出荷頭数は震災前に比べ減少している。価格は全国的な和牛の減少から上昇傾向が継続しているが、東京都中央卸売市場における牛肉のと全国平均と本県産の価格差は、原発事故以降、風評の影響により全国平均を下回る状況が続いている。													
今後の課題	国際情勢により原油価格や飼料価格の高騰が続いており、肥育農家の経営を圧迫している。この状況が続けば離農する肥育農家が増え、県全体の生産量の減少が懸念される。 また、価格差の要因のひとつとして、市場における卸売業者の取扱量やセリ参加人数が、震災前の水準まで回復していないことが課題となっている。													
今後の方針 (目標達成に向けた今後の取組)	嗜好性の高い和牛肉は家庭用よりも業務用の使用頻度が高く、固定化された価格差を埋めるためには卸業者や飲食業者等へのPRが重要であり、特長ある酒粕給与牛の生産や全国的な共励会、共進会での受賞の積み上げ等行い、定期的な販売取扱いを行う店舗等を獲得していく必要がある。 また、百貨店、牛肉専門店などで「福島牛」等を定番販売し、取扱店舗の増加及び贈答用としての利用拡大を図っていくため、バイヤー等に対し、産地の飼養状況や安全・安心の地理組内容など紹介する等、県産牛肉に対する理解を深める取組を実施する。													

#### 政策4 再生可能エネルギー先駆けの地の実現

No	指標の名称	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	
246	再生可能エネルギー導入量	判定	—	—	—	達成	達成見込み							
		目標値				50.5	51.9	57.0						70.0
		実績値	34.7	43.4	47.0	52.1	(R5実績値はR6.9月頃に公表予定)							
【計画策定時(R3.10)】R4～R11目標値未設定⇒【R4.3】R4～R6目標値設定														
現状分析・今後の見通し	令和4年度の実績は52.1%である。 令和5年度の実績は集計中であるが、大規模な風力発電所が運転を開始するなど、実績値の着実な上積みが見込まれる。													
今後の課題	令和12年度(2030年度)の中間目標である70%に向けて、更なる導入拡大を図っていく必要がある。													
今後の方針 (目標達成に向けた今後の取組)	引き続き、再エネ導入を促進する補助事業等を着実に実行するとともに、中長期的に実績を上積みしていくため、新規案件の組成に努めていく。													

政策5 魅力を最大限いかした観光・交流の促進

No	指標の名称	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	
再掲 (100)	観光客入込数	判定	—	—	—	達成	達成見込み							
		目標値				42,000	47,000	52,000	57,000	57,600	58,200	58,800	59,400	60,000
		実績値	56,344	36,191	35,454	47,687	53,923	(R5実績値はR6.8月頃に公表予定)						
現状分析・今後の見通し	<p>指標の把握は例年8月頃になるが、令和5年においては、新型コロナウイルスの5類下げによるインバウンドの急速な回復や、国内旅行の増加などにより、コロナ禍であった前年を上回る増加が期待できるほか、円安の影響による国内旅行需要の増加などの要素もあり、目標の達成が見込まれる。</p>													
今後の課題	<p>会津や中通りにおいては震災前の入込数に回復しているものの、震災以降、海水浴場が廃止となるなど、観光拠点が減少している浜通りは未だ回復には至っていないことが課題である。</p>													
今後の方針 (目標達成に向けた今後の取組)	<p>引き続き、ホープツーリズムをはじめとした各種事業で本県への誘客促進を図るとともに、地域の観光コンテンツ造成や磨き上げを支援し本県の観光資源の魅力を高める取組みを進めるほか、大型キャンペーンとの連携などにより、本県への誘客促進を加速化させ、さらには浜通りを起点・終点とした県内周遊ができる旅行需要の喚起に取り組んでいく。</p>													

政策6 福島を産業を支える人材の確保・育成

No	指標の名称	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	
259	安定的な雇用者数 (雇用保険の被保険者数)	判定	—	—	—	未達成	未達成							
		目標値				581,000	581,000	581,000	581,000	581,000	581,000	581,000	581,000	581,000
		実績値	582,503	580,442	573,301	568,014	562,547							
現状分析・今後の見通し	<p>県の生産年齢人口の減少率と比較して、雇用保険の被保険者数の減少率は小さいものの、毎年約1%の減少となっている。また、令和5年度平均の有効求人倍率は1.37倍(原数値)で、令和4年度平均を0.06ポイント下回っており、引き続き求人が求職を上回って推移しているものの、求人にも弱まりの動きが見られる。(福島労働局調べ)</p>													
今後の課題	<p>人口の減少や若年層の県外流出により、必要な雇用の確保が困難となっていることが大きな問題である。県内には日本や世界でトップレベルの技術やトップシェアを誇る魅力的な企業が数多く存在していることを知ることなく、大学進学や社会人になるタイミングで福島を離れて県外企業に就職している若者が多いことなどが課題となっている。</p>													
今後の方針 (目標達成に向けた今後の取組)	<p>新規高卒者、新規大卒者等に対する県内企業への就職支援や早期離職防止に向けた取組を引き続き行っていく。 また、令和5年度から『感動！ふくしま』プロジェクトに取り組んでおり、小中学生、高校生、大学生、県外求職者と各世代に向けた様々な取組に加えて、新たに若者の進路に大きな影響力を持つ保護者に、子どもの就職活動への関わり方や地元企業の魅力を伝えるセミナーを開催するなど、新たな取組も進めていく。</p>													

政策7 地域を結ぶ社会基盤の整備促進

No	指標の名称	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	
270	七つの地域の主要都市間の平均所要時間	判定	—	—	—	達成	達成							
		目標値				85	85	85	84	84	84	84	84	82
		実績値	86	86	85	85	85							
現状分析・今後の見通し	東北中央道が令和3年4月に全線供用されたことで、中心都市間の平均所要時間が短縮された。今後も、計画的に七つの地域を結ぶ主要な道路の整備を進めることで、目標値を達成する見通し。													
今後の課題	現場状況等により整備工程に遅れが発生する可能性がある。													
今後の方針 (目標達成に向けた今後の取組)	当該道路改良箇所の早期供用を図るため、関係機関との連携のもと計画的に整備を推進する。													
271	交通ネットワークや情報基盤が十分整備された地域に住んでいると回答した県民の割合(意識調査)	判定	—	—	—	未達成	未達成							
		目標値				38.5	42.0	45.5	49.0	52.5	56.0	59.5	63.0	66 以上
		実績値	36.7	31.2	35.0	31.9	31.8							
現状分析・今後の見通し	「はい」と答えた割合は都市部である中通り地方(34.8%)で高い傾向が見られ、会津地方(25.3%)では低い傾向が見られた。また、年代別では10～30代の「はい」の割合が高い一方で、50代以降は低い傾向が見られた。山間部等における道路や鉄道、情報基盤の整備が十分ではない地域があることなどが要因と考えられる。													
今後の課題	隣接する地域相互の連携強化など、災害に強く信頼性の高い道路網を構築するため、地域連携道路や生活道路の整備を引き続き推進する必要がある。 また、未整備エリアの多くは、山間部に点在する小集落や携帯電話事業者・電力会社による電力線の整備が進んでいないエリアであるが、こうした採算性の低いエリアについても携帯電話事業者の参画を得られるようにすることが課題である。													
今後の方針 (目標達成に向けた今後の取組)	基幹的な道路の整備として、特に、南部軸、会津軸の整備を推進していく。 また、情報基盤の整備として、市町村及び携帯電話事業者と連携しながら、国補助事業を活用し、携帯電話エリアの整備を推進する。													